

核的な拠点」としての機能が求められます。

そのために、創業や企業誘致の推進、新産業の創出、地域資源を活用したその地域ならではの「特産品」「ご当地グルメ」「地域ブランド」の創造に加え、「産官学連携」「農水商工連携」「マッチング支援」などの連携支援や、地域の観光資源の磨き上げ、観光情報の国内外への発信などの「観光振興」の推進に取り組まなくてはなりません。

このことから、熱い思いを持って、絶え間ないイノベーションへの挑戦や人材育成、技術承継などに取り組む会員企業に対して、これを守り育てる立場から、国・府・市などの行政機関や関係団体と連携を密にしながら会員企業の経営体力を強化するために的確な支援に努めます。

また、当所ビジネスサポートセンター事業として「販売促進セミナー」「顧客獲得セミナー」「会計管理セミナー」や消費税転嫁対策事業としてセミナーや個別相談会などの様々な取り組みを行います。

“まちの顔”である商店街の賑わいを取り戻そうと、一生懸命に取り組んでいる会員には、「100円商店街」の支援や「金曜日はカレーの日」事業を実施するほか、賑わい創出事業として、「まいづる逸品づくり塾」や元気な商業者を消費者にPRする「ゆるりと。」の発行、新規開業を促進するための「創業塾」の開催などの支援を引き続き行います。

製造業の振興については、大手の造船産業やガラス産業、環境関連産業、食品産業など基幹事業所を中心に多くの関連企業で構成されている“産業集積”がさらに機能するよう支援に努めます。

海外への販路拡大や拠点進出などを希望する中小企業に対しては、府・市・金融機関・商工団体・ジェトロなど多くの関係機関で組織する「府北部地区中小企業海外展開支援ネットワーク」を活用して、海外進出に必要なサービスや情報提供などの支援を行います。

産業の血液である“資金調達”については、これが円滑な企業経営に不可欠であることから、国・府・市の融資制度の紹介・斡旋を的確に行うほか、各種補助制度の紹介・斡旋に努めます。また、小規模事業者を対象に無担保・無保証人・低金利の小規模事業者経営改善資金（マル経融資）の普及に努めます。

そして、全ての会員企業に対しては、引き続き、経営支援員による窓口相談・巡回指導をさらに積極的に取り組み、現場の生の声に基づいた、きめ細かなサービスをスピーディーに提供してまいります。

3. 会員みんなで、組織を磨く！

商工会議所は、地域唯一の総合経済団体として、「商工業者とりわけ中小企業の活力強化」と「地域経済の活性化」をその使命としています。

近年、商工会議所を取り巻く環境は大きく変化し、経済のグローバル化やニーズの多様化と言った時代の大きな流れや、少子高齢化、国内需要の減少や商工業者数の減少など様々

な経営環境の変化、経済情勢の悪化により、地域と中小企業は疲弊しているのが現状です。

このような中、ビジネス現場に最も近い商工会議所の“強み”を活かすことで、常に現場の生の声を聞きながら、今、企業が何を考え、やっているかを常に把握し、企業のニーズを明らかに出来るのは商工会議所です。また、地域における様々な関係者とニュートラルな立場で接することができ、かつ広い視野で連携を推進できるのは商工会議所において他にありません。

こうした商工会議所の役割・機能を最大限に発揮させるためには、地域唯一の総合経済団体にふさわしい組織・財政・運営基盤を確立していくことが必要であり、①役員・議員の参画促進、②会員とのつながり強化、③ビジョンの共有、④広報活動の強化、⑤市民とのつながり強化、⑥事務局機能の強化、⑦法令順守・危機対応、(自主財源の確保、…などに努めなくてはなりません。

商工会議所活動の中核を担う、役員・議員には、議員総会・常議員会・議員懇談会・委員会等の様々な場において、組織をリードし、商工会議所の組織・財政ならびに事業の運営に責任を持ち、会員増強等組織と財政基盤の強化ならびに地域や会員企業のための事業展開など、運営全般に主体的に参画していただかなければなりません。

商工会議所会員の減少は全国的な傾向ではありますが、当所におきましても、平成6年度の1,586会員をピークに会員数は減少しております。

地域を代表する総合経済団体として機能するためには、地域内の商工業者の高い支持基盤の上に立つ一定の組織率が必要であることから、まずは、会員増強と退会防止に積極的に取り組みたいと考えています。

商工会議所活動の基本は、会員が必ず所属する部会にあります。部会活動を活性化させることは、会議所機能の向上と、これにサポートされた会員事業所の経営改善に大いに役立つことから、会議所活動の原点であり実行部隊である「部会」がパワフルかつスピード感を持ったものとなるよう努めます。

これからの商工会議所の運営を考えると、今のうちから自主財源(会費、共済・保険、検定、事業等)の拡充に取り組み、過度な補助金依存体質にならないよう将来に向けた財政基盤を整えていくことが大切です。

また、職員の資質向上やチーム力の強化を含む事務局機能のさらなる強化・充実を図り、役員・議員・部会・委員会などの諸活動をサポートしていきたいと考えています。

